

## 令和4年度岩手県防災会議 会議録

- 1 日 時 令和4年9月22日（木）14時から15時まで
- 2 場 所 サンセール盛岡 3階 大ホール（盛岡市志家町1-10）
- 3 参集者 別添出席者名簿のとおり
- 4 次第
  - 1 開 会
  - 2 会長挨拶
  - 3 議 事
    - (1) 協 議  
「岩手県地震・津波被害想定調査報告書（案）」について
  - 4 閉 会

### 5 議事概要

#### (1)「岩手県地震・津波被害想定調査報告書（案）」について

- ・ 事務局から資料に基づき説明。
- ・ 原案のとおり承認された。
- ・ 質疑等については下記のとおり。

(岩手県市長会 野田釜石市長)

私も部会の方の一員でございましたので、今まで議論した経過については承知をしているところでございますけども、いずれ被害想定を発表というところでここまで取りまとめられたということについては、改めて敬意を表したいと思えます。

ただ、地域にとりましては大変重い数字でございますので、先ほどご説明がありました通り、何としましても、命を守る、犠牲をゼロにするという視点で、ぜひ県の方の協力をいただければと思っていました。

全体としては、今回の数字の一連の経過については、専門の方々がいろいろとご意見を出したと思えますが、最終的に自助・共助・公助という形で、それぞれの役割が明確に示されたということ、それから、具体的にその0にするための対応として建物の耐震化率、或いは家具の固定化率、そしてまた避難意識の向上というところに視点を当てて、分析をされているというところについては、高く評価してもいいのではないかと考えております。

特に避難意識の向上のところ、例えば、いち早く避難しても、或いは避難意識が高くてもどうしても犠牲が出てしまうという数字が分析されているわけでございまして、そのところは、やはり避難経路とか避難場所とか、或いはまた避難ビル、避難タワー等、そういったものがどうしても必要だということが明確に示されたことについては、地域の皆さんにとりましても、重要な視点ではないかなと考えております。

そういった意味で、具体的方策が示されているというところについては、今回私も大変ありがたく思っているところでございます。

多分これはもうすでに沿岸の各市町村にはもう説明されているかと思うのですが、一つお聞きしたいのは、そういった各市町村、現場の声というのが、どういうものであったのかどうかということをお聞きしたいなと思っておりました。

それからもう一つは、日本海溝千島海溝の時もそうだったわけですが、国の方策として二つ法律に基づいて発表がなされたということで、沿岸地域にとっては大変大きな衝撃として聞こえてくるわけでございますけれども、震災から11年経過してやっとここまで復興が進んできた中で、今の時期にまたこうした形で発表をせざるをえないという国の状況も十分理解はしますけれども、これから沿岸地域がここに住み続けられるのか、或いはまたここで生業として産業が成り立つのか、或いは、検討してそういった地域に今後どのような支援をして、特にこの地域が共存共栄できる形として進めることができるのか、そういったところは非常に懸念されるところかと思っておりますので、その辺についてちょっと考えをお聞かせしていただければありがたいと思います。

(事務局 県防災課 佐々木防災危機管理課長)

沿岸の各市町村には事前にご説明するため、直接出向かせていただいておりますけれども、特に今回の被害想定で、犠牲者の想定が大きかった、県北沿岸北部の市町村さんにおかれましては、やはりなかなか市町村単体ではハード整備が財政的に難しいというところで、国、県に対して財政支援といったところを望む声などをいただきました。以上です。

(事務局 県防災課 戸田総括課長)

それからもう1点の今後の県の対応というところでございますけれども、ただいまそういった沿岸の市町村からいただいた声を踏まえまして、国に対しては、引き続き関係道県と連携しながら、要望していきたく思いますし、あとは、ソフト対策について、県と市町村さんと一体となって、今後検討を進めて参りたいと考えております。

(岩手県市長会 野田釜石市長)

ありがとうございました。

各沿岸の市町村の皆様が心配していることだと思いますが、今お話がありました通り、結果として避難率が幾ら高くても現実的に命が守れないと、時間内に避難できない場所も地域もあるということです。やはりゼロを目指すということであれば、そういったところにも県としても支援をしていただければと思いますし、また国の方には、その財政支援について強く要望していただければありがたいと思います。

先ほど申し上げた通り、今回具体的な方策として示されたということがすごく大事だと思います。自助・共助・公助という形、それから特に災害シナリオという形でも、それぞれの役目がきちんと一覧表に出されているというところについては、大変評価させていただきたいと思っております。

ただこれを具体的に沿岸の住民の皆さんに説明をしていただかなければなりませんし、また、市町村と連携して、取り組んでいくということが明記されておりますので、ぜひそれをお願いしたいと思います。

それにしてもこの概要版だけではちょっと今のような具体の方向性が見えない部分がありますので、もうちょっと住民の皆さんにわかりやすく自助、共助、公助の部分が示さ

れるような冊子を取りまとめていただいて、住民の皆さんにお配りをするとか目に触れる場所に置くとか、そういったところにもぜひ取り組んでいただければと思います。いずれ市町村と県が連携して、この命を守る対策について、ぜひ県の強いリーダーシップをぜひお願いをしたいと思います。

(岩手県栄養士会 澤口会長)

一つ確認をさせていただきながら発言をさせていただきたいと思います。

先ほどご説明あった中のお話を私なりに簡単に集約をさせていただきますと、今回、直後避難が54%ということが柱になって、被害の程度は、いわゆる死亡の数字だけを取り上げると、東日本大震災の時には大体6,500人ぐらいだったのですが、今回は7,100人というそんなに多くないと感じる。

避難を迅速に対応するということの成果として、数字がそんなに上らないで済んでいるという感覚でよろしいでしょうか。

ということは、いわゆる我々県民、それから関係団体、すべてが共同体を張りながら自助・共助のような流れを持っていくということだと思いますが、栄養士会ですので食料のことお話をさせていただきたいと思います。

確か東日本の時にはですね、55,000人の被災者が避難所に集まったところがありました。そうしたときに、当時は、その避難所において食料の準備というのはほとんどなくて、応急ということで近所の企業の方から、支援をいただいたというふうに思っております。

ただ、この10年の間にいわゆる防災の基本となる市町村に食料備蓄を行いました。そしてそれも、有病者やアレルギーを持った方、高齢者に対するもの等、その必要な方々に応じたものを揃えていただくというようなことが、この十年間にできたというふうに思っています。

ご指導いただいた、県の方々本当にありがとうございます。

ただ、これをいわゆる市町村の、今備蓄したものだけで足りるかと言ったら全くそうではありません。

もちろんその中で自助ということで各家庭、いわゆる家庭の中での備蓄、いわゆるローリングストックみたいな形で、県として、各個人の世帯に、普及啓発する必要があるのではないかなと思います。

それから併せて病院や老健施設等、色んな人が介在する施設がいっぱいございますが、その施設の中で適切に食料備蓄ということが、3日間分以上されているかどうか、そういうことも確実に進めなければいけません。

ですから、想定したものが実現化されるための、今後それを固めていくということがとても大事になってくるのではないかと、普及啓発が重要になってくるのではないかと考えています。以上です。

(事務局 県防災課 戸田総括課長)

ご意見ありがとうございました。

今おっしゃられたことはすごく重要なことだと思いますので、今後検討していく中で、そういった視点も取り入れながら減災対策について検討していきたいと思います。

備蓄につきましては、市町村さんの備蓄も進んでおりますし、県の方の備蓄も、市町村を補完するものとして、東日本大震災津波の避難者の実績を踏まえた形で、保管できるよ

うな、備蓄を進めておりますので、今回のこの被害想定をもとに、更にそういった備蓄の県の方の備蓄の見直しなども進めまして、万全を期していくっていう形をとっていききたいというふうに思います。

ご意見どうもありがとうございました。

(NHK 盛岡放送局 田中局長)

ご説明ありがとうございました。

こちらの報告書を基に私達の方でも、また対策を見直していきたいと思っております。

こちらの中で示されましたように避難の意識を高めるというのが重要だという点では、私たちメディアの役割が、やはり非常に重いなというのを強く感じたところであります。

とりわけNHKは、命と暮らしを守る、情報発信というのが最大の使命ということになっていますので、地域の放送でも、防災減災の情報発信をはじめ、防災協力等に取り組んでいるところであります。

私としてはこの津波によって再び、東日本大震災と同じような犠牲者を出すような事態になれば、もうこのNHKの存在価値は失われてしまいかねないと、そうした決意を持って、対策の強化に取り組んでいるところです。

今後また地域の防災力向上に向けてですね、県をはじめ関係の皆様方と連携して取り組んでいきたいと思っておりますので、ぜひ、今後ともよろしく申し上げます。